



## 国保の厳しい状況改善に向けて、 連携して広域的な取組みを

### 平成 22 年度 (第 62 回) 九州都市国民健康保険研究協議会

5月13、14日に、熊本県都市国民健康保険研究協議会の主催により、熊本市のKKRホテル熊本で開催され、九州各県から都市の国保主管課長等155名が参加した。

(主管：国民健康保険団体連合会九州地方協議会、熊本県国民健康保険団体連合会)

この協議会は、国民健康保険等の制度及び運営等に関し、専門的に調査・研究協議するために設置され、各県持ち回りで開催されている。



開会に当たり、主催者を代表して熊本市の西島喜義副市長があいさつし、「国保制度の持続は厳しい状況で、今後どうしていくのか各都市でも検討、研究されていることと思う。熊本市でも、平成20年度から始まった国の制度である特定健診等に取り組んでいるが、まだまだの状況である。そのような中で、人工透析者数全国1～2位であった状況の改善を図るため、国保のチャレンジ作戦の1つとして、21年度から慢性腎臓病対策に着手した。各都市でもさまざまな取組みをされていると思うが、単独の自治体ではなく広域的に連携して、知恵を出し合ってやっていくことも必要ではないか」などと述べた。



また、来賓を代表して熊本県健康福祉部長の森枝敏郎氏があいさつに立ち、「本県では、平成20年に策定した県政運営の基本方針「くまもとの夢4カ年戦略」の中で“長寿安心くまもと”を大きな柱の1つとし、保険者支援や県民の健康づくりのための施策を進めることとしているが、その際、高齢者医療制度改革の論議等、国の動きを見つつ、県としても医療保険制度に関する研究を行い、皆さま方の意見も伺いながら国に働きかけていきたいと考えている。皆さまには保険者として国の動きに関心を払っていただき、保険料・税の収納確保、医療費適正化、特定健診等の受診率向上に向けた取組みの強化をお願いする」などと蒲島郁夫県知事のメッセージを代読した。



続いて、厚生労働省保険局国民健康保険課長補佐の森新一郎氏から、「国民健康保険の現状と課題」と題して、国保の現状や平成 22 年度に予定されている制度の見直し（法改正）、今後の高齢者医療制度見直しの動き等についての講演が行われた。



その中で、森氏は、国保制度の改正点として① 21 年度までの暫定措置であった市町村国保の財政基盤強化策の延長、②市町村国保の運営の広域化、③市町村国保の保険料のあり方の見直し、④子どもの短期被保険者証制度の見直し、⑤国保組合の補助の見直しを大きな 5 つの柱に挙げ、解説を加えた。

それによると、国保財政基盤強化策は平成 25 年度まで継続実施されることになり、保険財政共同安定化事業において、都道府県の役割と権限が強化される。現在、1 件 30 万円を超える医療費について都道府県単位で再保険事業としているが、市町村国保間の保険料平準化や国保財政の広域化等の観点から、事業の対象となる医療費の額と、市町村国保からの拠出金の拠出方法の基準の 2 点について、都道府県が「広域化等支援方針（仮称）」で定めることができるようになる。

その他に、森氏からは、後期高齢者医療制度の見直し等についても解説があり、新しい高齢者医療制度のあり方についての改革会議における意見概要等が紹介された。

次に、国民健康保険中央会企画部長兼共同電算部長の加藤宏治氏から、「国保連合会における保険者（市町村）支援について」と題して、連合会の業務やレセプト審査支払システムの最適化計画等についての講演が行われた。

それによると、国保中央会及び国保連合会においては、レセプト審査支払システムの最適化により、これまでシステム単位に設計・開発されてきた機能が集約・標準化され、全体システムの土台としての共通基盤が構築されて、効率的なシステム運用ができるようになる。

加藤氏からは、今後国保連合会で電子情報を活用して実施していく取り組みや可能となる事業等についても説明があった。



（以上 1 日目）

2 日目は、まず、議長団（議長：熊本市国民健康保険課の伊東一成課長、副議長：長崎市国民健康保険課の長谷崎耕蔵課長）が選出された後、昨年度の本協議会で決議され国に提出された陳情の結果等について、沖縄県那覇市健康福祉部の久場健護参事から報告があった。



続いて、研究発表に移り、佐世保市と日南市からそれぞれ報告があった。（詳細は次頁に掲載）

その後、今年度の国への要望事項である提出議題の協議に移り、代表者から提案理由の説明がなされた。

その結果、国庫負担金・補助金等関係では「旧被扶養者に対する減免制度に係る財政支援措置について」（長崎県提出）等 6 題、医療保険制度関係では「人工透析等の医療給付費に係る新たな負担制度の創設について」（佐賀県提出）等 5 題、その他として「他の法令に基づく健康診断の結果が保険者に提供されるよう制度を改めることについて」（沖縄県・佐賀県提出）等 4 題、合わせて 15 題が、全会一致で可決された。

最後に、次期開催県として長崎県（佐世保市）での開催が正式決定され、佐世保市の朝長則男市長があいさつを述べて、全日程を終了した。

研究発表「佐世保市における  
収納率向上への取り組みについて」

長崎県佐世保市保健福祉部保険料課長 豊原稔氏



佐世保市は、平成 16 年から 17 年にかけて収納率が県下最下位で、普通調整交付金も昭和 58 年以来ずっと減額される状況が続いてきた。そこで、平成 17 年度から “3C (チャレンジ・チェンジ・コミュニケーション)” 精神のもと、減額解除基準である国保税収納率 91% 達成を目標にさまざまな取り組みを行った。

具体的には、まず、臨戸徴収を廃止して滞納者には窓口に納税相談に来てもらうようにし、財産差押えや滞納処分も強化した。昼間窓口に来られない人に対しては、職員の発案により、輪番で遅出出勤体制をとり収納窓口の開庁時間を平日午後 7 時まで延長して、3 名ずつで対応することにした。夜間の電話催促も行ったところ、話ができた滞納者の半数近くがひと月以内に納税されるなど、確実に効果が上がっている。

一方で、全国の先進地を視察したり定期的に勉強会を開いて職員のスキルアップを図った。また、全国に広がったネットワークで情報交換や助言を受けることもできるようになった。

その結果、平成 16 年度に 88% 台だった収納率が 20 年度には 91% を超え、21 年度に調整交付金が制度開始以来初めて満額交付された。

遅出出勤など新しいことを始めるときに周囲の抵抗はつきものだが、流れに逆らう力と勇気が必要である。地域に合った仕事をして市民にありがとうと言ってもらえるように、これからも “年中夢求” でがんばっていきたい。



研究発表「“笑顔がいちばん 元気にちなん” の  
まちづくりを目指してー健康づくりは人づくりー」

宮崎県日南市健康増進課健康支援係長 近藤真理氏

日南市では、市民 1 人ひとりが健康で明るく元気に生活できる社会を目指して「健康にちなん 21」計画を策定している。

平成 16 年度から国保ヘルスアップモデル事業に取り組んできたが、19 年度からはさらに市民の主体的な健康づくり活動を地域全体に広げるため、住民参加型の国保ヘルスアップ事業に取り組んでいる。

その推進のためのポイントを「人材育成」に置き、少人数のグループワークや体験発表などを取り入れ、健康づくりに対する市民の自己効力感（やる気）を引き出した。そこから「メタボの判定は今後の健康人生へのチャンス」とプラス思考で健康づくりに取り組む人も増え、自分に自信を持った人が次は支援者として周囲の健康づくりに係わるようになった。

また、職員は研修や学習会、ミーティングなどを実施することで気持ちがひとつになり、職員全員が本気で取り組む姿勢が、さらに市民を動かす力ともなっていた。

平成 21 年 1 月には、「元気にちなん応援隊」が発足し、イベント等で特定健診受診を呼びかけたり、農協・漁協など諸団体の健康づくり事業をサポートしたりと、幅広く活躍している。

健康づくりには、楽しくまた参加したくなるムードづくりが大事である。今後も市民協働で地域の輪、健康の輪を広げ、“元気にちなん” のまちづくりにつなげていきたい。